



平成24年度スポーツ振興事業助成評価について



平成24年度スポーツ振興事業助成評価に係る調査の概要

1 助成事業評価の目的

- (1) 政策動向や国民ニーズを踏まえ実施した助成事業が、「期待した成果を上げているか、その成果が社会にどのような影響を与えたか」を効果測定すること。
- (2) 評価結果を、助成事業の改善に活かすこと。
- (3) 限られた助成財源を有効に配分し、より効果の高い助成事業とすること。

2 対象

平成24年度スポーツ振興事業助成団体(約3,000件)

3 実施期間

平成25年7月31日～8月16日 ※先行実施事業

平成25年9月24日～10月9日 ※先行実施以外の事業

4 実施方法

メールによるアンケート調査(調査票を送付) ※一部事業についてはヒアリング実施

5 調査票回収率

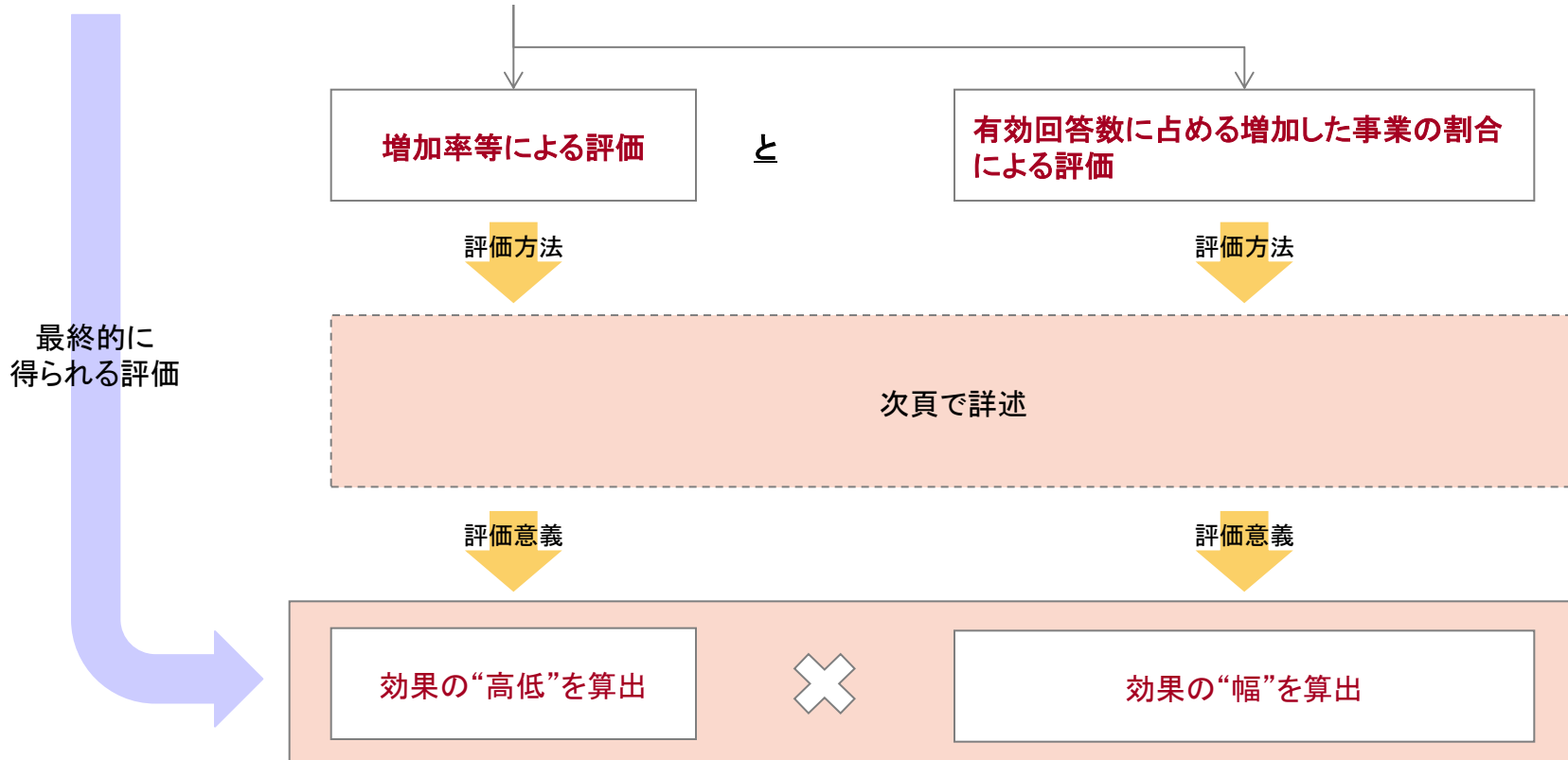
98%(回答2,904件/対象2,975件)

1. 基本的な評価の考え方 — 各指標値の評価方法

- 各指標値の結果について、2つの評価「増加率等による評価」と「有効回答数に占める増加した事業の割合による評価」を実施します。各評価の評価基準・評価方法は次頁に示します。
- この2つの評価を実施することにより、増加率を測ることで明らかとなる「効果の高低」と、増加した事業の割合で明らかとなる「効果の幅」を測定し、質と量の側面から評価を行います。
- なお、対象事業が少ない一部事業については、上記のほか、団体からの「ヒアリング」も踏まえた、「定性的な評価」を行うこととします。

各指標値の評価

＝ 2つの評価を実施する



1. 基本的な評価の考え方—各事業の評価方法

- 増加率等による評価については、各指標に対する有効回答の平均値を用いて実施します。
- 本評価では、「アウトカム指標」、「総評及び次回への提言」は、3段階評価を実施し、「事業主体設定目標」、については2段階評価を実施します。
 （「アウトカム指標」は、対象年度実施事業における直接的な効果を測る指標であるため、3段階評価の対象外とします）。
 （「助成条件実施事項」は個別事業の評価ではなく、助成事業全体の評価項目とします。）
- なお、次年度以降の「アウトカム指標」評価は、今回得られた指標値(増加率等)を基準値として評価する考えです。

	アウトカム指標(増加率)	アウトカム指標(増加事業割合)	事業主体設定目標	総評及び次回への提言
基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3段階評価を実施する ➢ 昨年度の指標値より「増加している」、「横ばい」、「減少している」の基準で評価する 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3段階評価を実施する ➢ 昨年度より増加している事業の割合で評価する 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2段階評価を実施する ➢ 当初計画した目標を「達成している」、「達成していない」の基準で評価する 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3段階評価を実施する ➢ 左記3点の事項の評価について、「A:3点」、「B:2点」、「C:1点」として総計し、指標数で割った値(評価点)により、評価する
「A」評価の定義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度の指標値より、増加している(増加率*が、110%より大きい) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度より、増加している事業の割合が60%より大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全ての団体が、各団体で設定した目標を全て達成している(指標値が100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価点が比較的に高い(評価点が、2.35以上3.0以内)
「B」評価の定義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度の指標値と、横ばいである(増加率*が、90%以上110%以下) <p>※本来の横ばいは、「増加率*=100%」であるが、評価対象範囲を広げるため、100%の±10%を評価対象範囲とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度より、増加している事業の割合が40%以上60%以下 	設定しない (選定の根拠となる当初計画の遵守は団体の責務であり、1団体でも対応できていない場合は、評価に値しないと考えるため)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価点が平均的な値である(評価点が、1.65以上2.35未満)
「C」評価の定義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度の指標値より、減少している(増加率*が、90%未満) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度より、増加している事業の割合が40%未満 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一部の団体が目標を達成していない(指標値が100%未満) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価点が比較的に低い(評価点が、1.0以上1.65点未満)

*「増加率」ではなく、「減少率」により評価する場合は、「A:90%未満」、「B:90%以上110%以下」、「C:110%より大きい」とする

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 1/8

- 事業の評価結果概観は、記載のとおりです。

助成事業	評価点	総評及び次回への提言
1 クラブハウス整備事業	A (2.67)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新設においては、年間の86%の期間において、施設が利用される見込であり、改設においては、スポーツ大会の開催数等が増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。一方で、設備管理・保全計画を作成していない団体が存在するため、指導強化が必要である。また、障がい者へのスポーツ促進は今後益々必要な観点でもあるため、バリアフリー化に着目した審査基準を設けること等を検討すべきである。
2 グラウンド芝生化事業	B (2.18)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新設においては、年間の60%の期間において、施設が利用される見込であり、改設においては、スポーツ大会の開催数等が増加しており、助成事業の目的は達成しているといえる。一方で、設備管理・保全計画を策定していない団体が存在するため、指導強化が必要である。また、天然芝維持活動については、助成初年度に全ての事業が、維持管理計画を策定することが望ましい。
3 スポーツ施設等整備事業	B (2.25)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スポーツ競技の実施に十分な広さの施設整備が行われており、新設においては、稼働期間に限られる施設もある中、年間の60%の期間において、施設が利用される見込であり、改設においては、スポーツ大会の開催数等が増加しており、助成事業の目的は達成しているといえる。一方で、設備管理・保全計画を策定していない団体が存在するため、指導強化が必要である。また、障がい者へのスポーツ促進は今後益々必要な観点でもあるため、バリアフリー化に着目した審査基準を設けること等を検討すべきである。
4 国民体育大会冬季大会競技会場整備事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 冬季国体の競技会場として利用され、国体終了後に、都道府県規模以上の大会も実施が予定されていることから、助成事業の目的を達成しているという。引き続き、助成が競技水準の向上及び拠点施設の整備に活用されることが期待される。
5 総合型地域スポーツクラブ創設支援、創設事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 参加者数及び種目数が増加したうえで、クラブが設立されており、助成事業の目的は達成しているといえる。引き続き、助成が、多くのクラブの設立に活用されることが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 2/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
6 総合型地域スポーツクラブ自立支援、マネジャー設置支援事業	A (2.68)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一般的に適正な運営がなされ、助成事業の目的を達成しているといえる。特に延べ参加者数が増加していることは、スポーツ振興への高い貢献である。一方で、一部団体では必須条件の未実施や、当初計画の目標達成がなされていない。また、有効回答数に占める増加事業数がさほど多くないため、助成団体を厳選したうえでの助成実施が望まれる。
7 総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化、クラブマネジャー設置事業	A (2.60)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一般的に適正な運営がなされ、全てのアウトカム指標が増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。全体としては、自己財源比率が増加しているものの、有効回答数に占める増加事業数がさほど多くないため、助成団体を厳選したうえでの助成実施が望まれる。
8 広域スポーツセンター指導者派遣等事業	A (2.50)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 県内の総合型クラブ及び連絡協議会の参加クラブ数が増加しており、助成事業の目的を概ね達成しているといえる。しかし、クラブマネジャー養成講習会を開催していない自治体もあり、広域スポーツセンターの運営状況に開きがあるといえる。また、専任指導者を活用した総合型クラブへの指導日数が少ないことから、自立したクラブ運営に向けて指導・助言を行うための仕組みづくりが期待される。 ※なお、平成25年度より、クラブアドバイザー配置事業を新設している。
9 スポーツ教室、スポーツ大会等の開催 (地方公共団体)	B (1.88)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一般的に昨年度と同規模・同品質の運営がなされている。ただし、参加者数の増加率が横ばいであることが、運営費に占める事業収入の割合が増加した事業が26.5%にとどまった要因であることが伺えることから、参加者の増加に向けた取組みを審査基準に設けること等を検討すべきである。
10 指導者養成・活用 (地方公共団体)	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 参加者数、実施回数ともに増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。一方で、増加事業数が少ないので、多くの事業で、参加者数、開催数が増加することが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 3/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
11 調査研究(地方公共団体)	— (—)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果物の公表が不十分であり、助成事業の目的を達成しているとはいえない。地域のスポーツ活動の活性化に資するため、成果物を広く提供することを前提とした上での助成実施が期待される。
12 スポーツ情報提供(地方公共団体)	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一定規模の成果物を作成、配布しており、助成事業の目的を達成しているといえる。しかし、助成を活用するか否かに関わらず、HPアクセス件数については成果が見られていないため、今後、事業の成果を広く普及させるよう、インターネット等の活用についての取り組みが期待される。
13 大型スポーツ用品設置	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多くの団体において、利用者数及び、スポーツ大会等の開催数が増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。引き続き、公共スポーツ施設の充実に資することが期待される。
14 国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多くの参加者による大会を開催しており、助成が競技者・指導者の育成や地方スポーツの振興と地方文化の発展に活用されているといえる。引き続き、競技者育成や地方スポーツの振興に資するため、助成が大会の円滑かつ充実した開催に活用されることが期待される。
15 タレント発掘・一貫指導育成事業	B (2.25)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 参加者数、指導者数が増加しており、また各年代の代表レベルの競技者も輩出していることから、助成事業の目的を達成しているといえる。ただし、活動日数については、横ばいであるため、年間を通じたカリキュラムの充実にに向けた取り組みが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 4/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
16 身体・運動能力特性に基づくタレント発掘事業	A (2.60)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 多くの参加者を集め、助成が、有望な競技者の発掘に活用されているといえる。継続して助成が活用されることで、多くのタレントが輩出されることが期待される。
17 スポーツ教室・スポーツ大会等の開催(スポーツ団体)	A (2.50)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 一般的に適正な運営がなされ、参加者数、地域住民の参加者数が増加しており、助成事業の目的を達成していると評価できる。また、申請事業数が増加していることから、ニーズの高さを伺える。
18 指導者養成・活用(スポーツ団体)	B (2.22)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 講習会の開催は増加しているが、指導者の派遣は横ばいで推移している。助成事業の目的は達成しているが、養成・活用事業の広報活動の実施など、事業の認知度を高める取組が期待される。
19 調査研究(スポーツ団体)	B (1.75)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果物の配布数、アクセス件数は概ね横ばいであるが、広く一般又は競技関係者に提供するものとして、成果物の配布数が不足しているといえる。助成が、スポーツ活動の推進及び競技水準の向上に資するため、調査研究、分析の成果が広く提供されることが望ましい。
20 スポーツ情報提供(スポーツ団体)	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果物を広く地域に提供しているといえ、助成事業の目的を達成しているといえる。今後も、成果物を広く地域に提供できるよう助成が活用されることが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 5/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
21 マイクロバス設置	<p style="text-align: center;">A (3.00)</p>	<p>➤ 参加者数、活動日数が増加しており、助成が、スポーツ団体の活動に活用されているといえる。引き続き、活動参加者の利便性の向上に資することが期待される。</p>
22 ドーピング検査事業	<p style="text-align: center;">A (2.50)</p>	<p>➤ 検体数が増加しており、助成が、ドーピング検査の推進に活用されたといえる。引き続き、助成が、より一層の検体数の増加など、ドーピングのないクリーンで公正なスポーツの実現に活用されることが期待される。</p>
23 ドーピング防止情報提供事業	<p style="text-align: center;">B (2.25)</p>	<p>➤ 成果物の配布数が増加しており、助成がアンチ・ドーピングに関する情報提供に活用されているといえる。ただし、HPアクセス数が減少しており、アクセス数の増加に資する取り組みを促す必要がある。</p>
24 ドーピング分析機器等整備事業	<p style="text-align: center;">B (2.00)</p>	<p>➤ 助成が、ドーピング検査分析を行う環境の整備に活用されており、助成事業の目的を達成しているといえる。引き続き、より多くの手法の実効性が確保されることが期待される。</p>
25 スポーツ仲裁等事業	<p style="text-align: center;">A (3.00)</p>	<p>➤ 相談件数、仲裁・調停件数いずれも増加しており、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、助成がスポーツに関する紛争の解決に活用されることが期待される。</p>

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 6/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
26 スポーツ指導者等海外研修	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者や研修日数は、受入先側との調整で決定しており、指標の増加は見られないが、参加者が地域のクラブ間で、研修内容を共有するなど、研修内容にも高い評価を得ていることから、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、助成が研修内容の充実に活用され、参加者の指導力の向上が図られることが期待される。
27 若手スポーツ指導者長期在外研修	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> 派遣者数は横ばいであるが、参加者の当事業に対する満足度が高いことや、派遣者が帰国後、強化スタッフとして従事していることから、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、助成が研修内容の充実に活用され、将来のスポーツ界を担う人材が育成されることが期待される。
28 国際交流推進スタッフ育成事業	B (2.33)	<ul style="list-style-type: none"> 要望件数は少ないが、参加者は、帰国後、諸外国との連絡・調整に従事しており、助成が、諸外国との調整を行うスタッフの育成に活用されたといえる。本事業は、国際機関と安定した関係を築くために重要な事業であるものの、要望件数が少ないことについて、引き続き調査が必要である。
29 競技力向上のためのマネジメント機能強化事業	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> 助成が競技水準向上のためのマネジメントスタッフ委嘱に活用されており、助成事業の目的を達成しているといえる。 ※一方で、団体負担を回避する目的で、従事者が団体に寄附を行うなどの問題があり、助成の適正な執行に資する根本的な解決策が整理できていないため、25年度から事業を廃止
30 スポーツ団体ガバナンス強化事業	B (2.17)	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に、助成事業の効果が認められるが、助成を受ける条件となっている「ロゴマークの表示」が一部団体で実施されていないなどが見受けられ、改善が必要である。スポーツ団体のガバナンス強化は、今後も重点的に対応すべき課題のひとつであるため、様々なスポーツ団体に展開されることが望ましい。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 7/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
31 国際スポーツ会議開催	<p style="text-align: center;">B (2.33)</p>	<p>➤ 会議の開催に当たり、適切な組織体制が整備され、関係機関との十分な連携を構築して円滑に実施されており、助成が、我が国のスポーツにおける国際的な活動の推進に寄与しており、助成事業の目標を達成していると評価できる。引き続き、助成が、国際会議の開催に活用されることが期待される。</p>
32 国際競技大会開催助成	<p style="text-align: center;">B (1.92)</p>	<p>➤ 助成が、国際大会の円滑な開催に寄与し、競技力向上のみならず、国民のスポーツへの関心を高めることに活用されたといえる。一方、メディア露出の不足が見受けられるので、より一層のスポーツの振興、地域の活性化に資するため、助成が、広報活動等に活用され、大会認知度向上に繋がることが期待される。</p>
33 2020オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会招致活動支援事業	<p style="text-align: center;">A (3.00)</p>	<p>➤ 招致活動という国を挙げた事業について、助成が広報活動等に活用されることにより、支持率の増加に繋がっており、大いに評価できる。</p>
34 被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業	<p style="text-align: center;">A (2.63)</p>	<p>➤ 被災地という環境において、施設や人的資源が十分でない中でも全般的に適正な運営がなされ、助成事業の目標を達成していると評価できる。被災地での避難生活においてスポーツ活動が身体や心を与える健康効果の重要性は非常に大きい。ただし、事業計画等の公開など、必要最低限の助成条件実施事項を遵守できていない事業も見受けられるため、適切な管理のもとで、被災地におけるスポーツ支援を継続することが求められる。</p>
35 東北総合体育大会開催支援事業	<p style="text-align: center;">A (3.00)</p>	<p>➤ 多くの参加者による大会を開催しており、助成が参加各県の競技力向上、県民のスポーツへの関心の向上、震災からのスポーツ環境の復旧に活用されたといえる。被災地支援については、引き続き、ニーズに沿って柔軟に対応することが期待される。</p>

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 8/8

事業名	評価点	総評及び次回への提言
36 スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none">参加者や自治体から肯定的な評価を得ており、助成が被災地のスポーツ環境の復興支援に活用されているといえる。今後も継続して助成することで、被災地支援を行っていくことが期待される。

2-2. スポーツ振興基金助成 事業評価

- 事業の評価結果概観は、記載のとおりです。

事業名	評価点	総評及び次回への提言
1 スポーツ団体選手強化活動助成	<p style="text-align: center;">A (2.50)</p>	<p>➤ ジュニアの世界選手権又はそれに準ずる国際大会において多くの選手が入賞しており、助成の目標を達成していると評価できる。引き続き助成を行うことで、多くの競技団体で成果が上がることを期待される。</p>
2 スポーツ団体大会開催助成(競技力向上)	<p style="text-align: center;">B (2.22)</p>	<p>➤ 観戦者数及び事業収入額ともに増加しており、助成の目的を達成しているといえる。一方、諸外国で行われる大会への参加等の考慮すべき事情はあるものの、トップレベルの競技者の参加率がそれほど高くない。助成が、競技水準の向上、大会の活性化に活用され、多くのトップレベルの競技者の参加に繋がることが期待される。</p>
3 スポーツ団体大会開催助成(普及)	<p style="text-align: center;">A (2.56)</p>	<p>➤ 観戦者数及び事業収入額ともに増加しており、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、助成が大会の活性化に活用され、競技人口の増加に繋がることが期待される。</p>
4 選手・指導者スポーツ活動助成	<p style="text-align: center;">A (2.50)</p>	<p>➤ オリンピック大会等、国際大会で入賞した日本人入賞者のうち助成対象者の占める割合が増加しており、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、選手・指導者が安心してスポーツ活動に打ち込めるよう、助成が活用されることが望ましい。 ※ただし、日常スポーツ活動については、不正受給に係る問題点等を踏まえ、抜本的な見直しが必要である。</p>

2-3. 競技強化支援事業助成 事業評価

- 事業の評価結果概観は、記載のとおりです。

事業名	評価点	総評及び次回への提言
1 スポーツ団体重点競技強化活動助成	<p style="text-align: center;">B (2.00)</p>	<p>➤ オリンピック大会・世界選手権又はそれに準ずる国際大会において、多くの団体においてメダルの獲得・入賞を果たしており、助成事業の目的を達成していると評価できる。引き続き助成を行うことで、多くの競技団体における競技水準の向上が期待される。</p>
2 トップリーグ運営助成	<p style="text-align: center;">A (2.75)</p>	<p>➤ 観戦者数及び事業収入額ともに増加しており、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、観戦者数の増加、競技者の活動基盤の整備に活用されることが期待される。</p>

3. 評価総論

<p>評価総論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各事業の評価点において、C評価が存在せず、概ね高い成果が発生している。ただし、助成事業を行う上で必須といえる、「ロゴマークの表示」が実施されていない、または、事業計画を公表していない事業が見受けられたため、指導強化が必要である。 ➤ また、利用者満足度調査を実施している団体が極めて少なく、利用者の視点に基づいた事業の運営が行われているか不明であるため、次回募集時には、利用者満足度調査の実施を審査基準のひとつとすべきであると考えます。 ➤ なお、アンケート回答率は98%であったものの、一部有効回答の少ない指標があることから、次年度以降さらに有効な調査結果を得るために、募集開始時点において、あらかじめ本調査概要を団体に周知することが必要と考えます。
-------------	--